

成年後見制度概論

法定後見制度の基礎

東京大学大学院教育学研究科
特任専門職員 東 啓二

40～50歳を対象に調査

認知症になると資産が凍結される！
→ 詳しく知らない・知らない 85%

WHY?



判断能力が不十分



損をする・得になる…が分からず



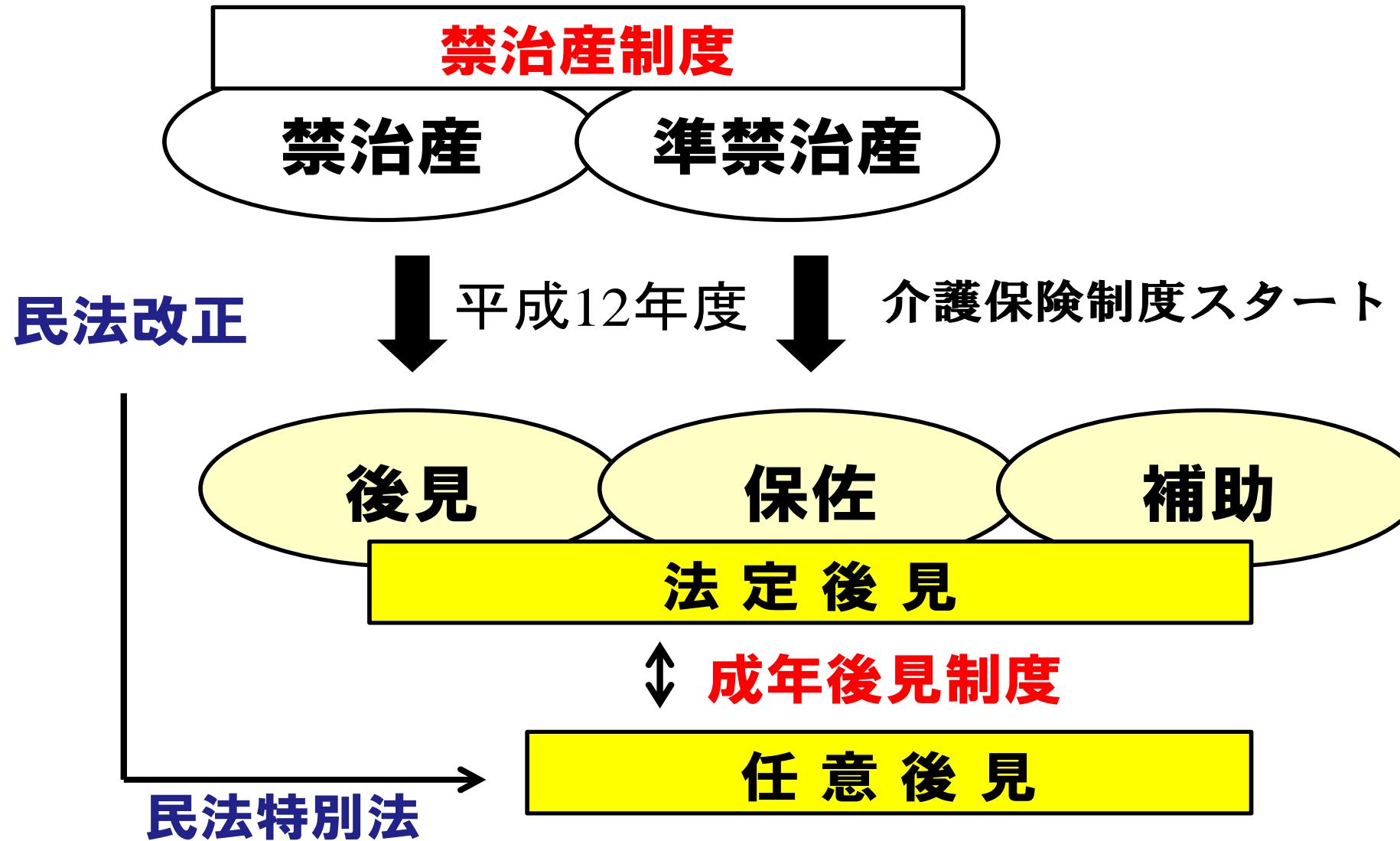
(明治38年判例)

意思能力を欠く者がした取引行為(契約)は無効

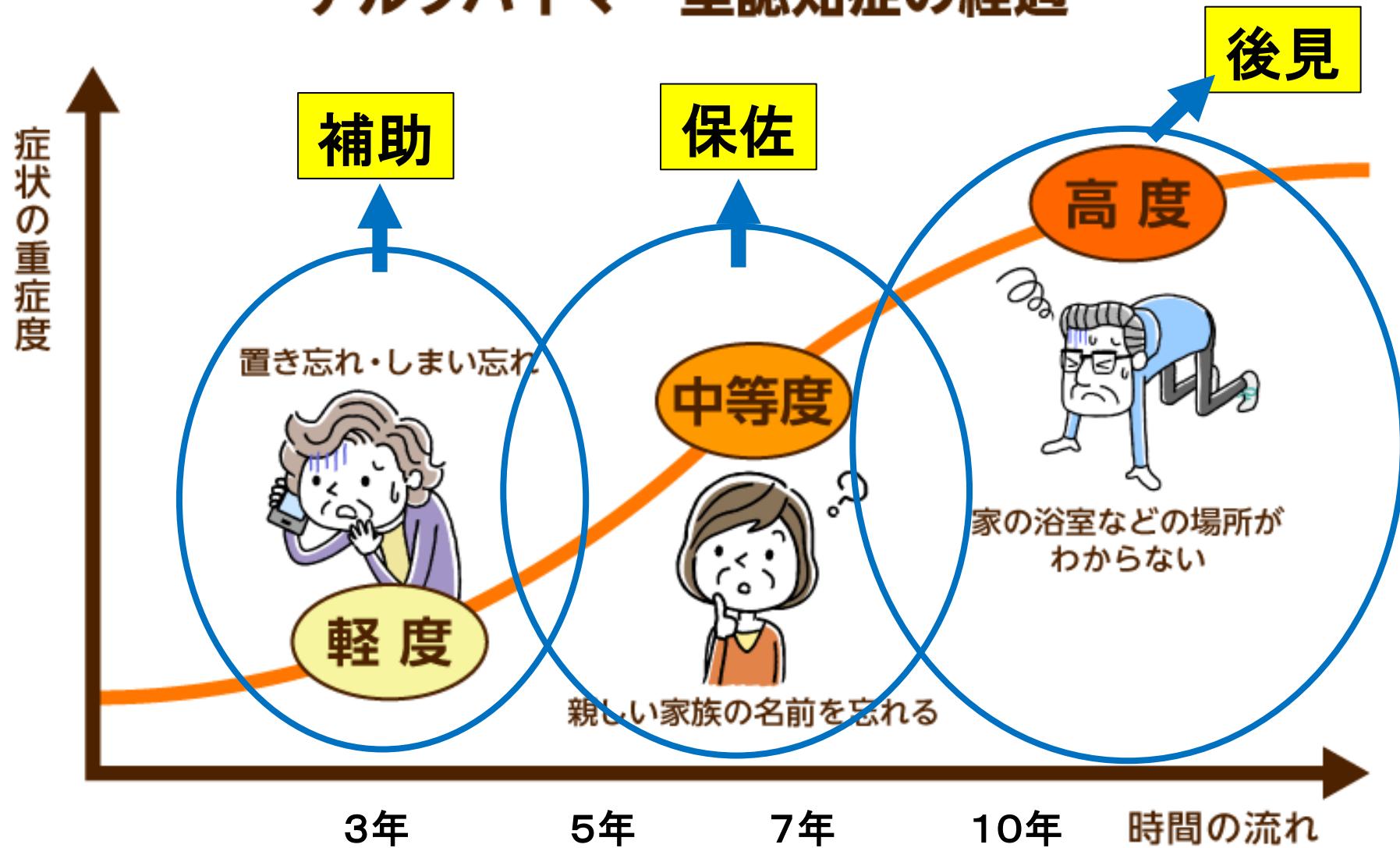
→ 平成29年5月民法改正:明文化(令和2年4月1日施行)

「法律行為の当事者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為(契約等)は無効とする」





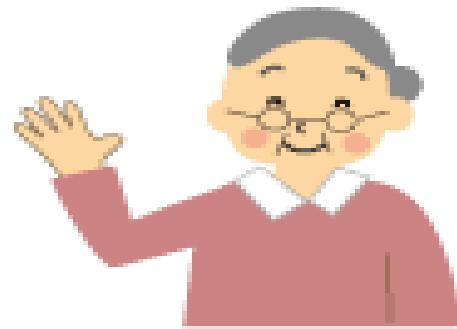
アルツハイマー型認知症の経過





既に不十分

手続開始時
の判断能力



問題なし

家庭裁判所

手続き

公証役場
(公正証書)

家裁が決める

後見人

自分で決める



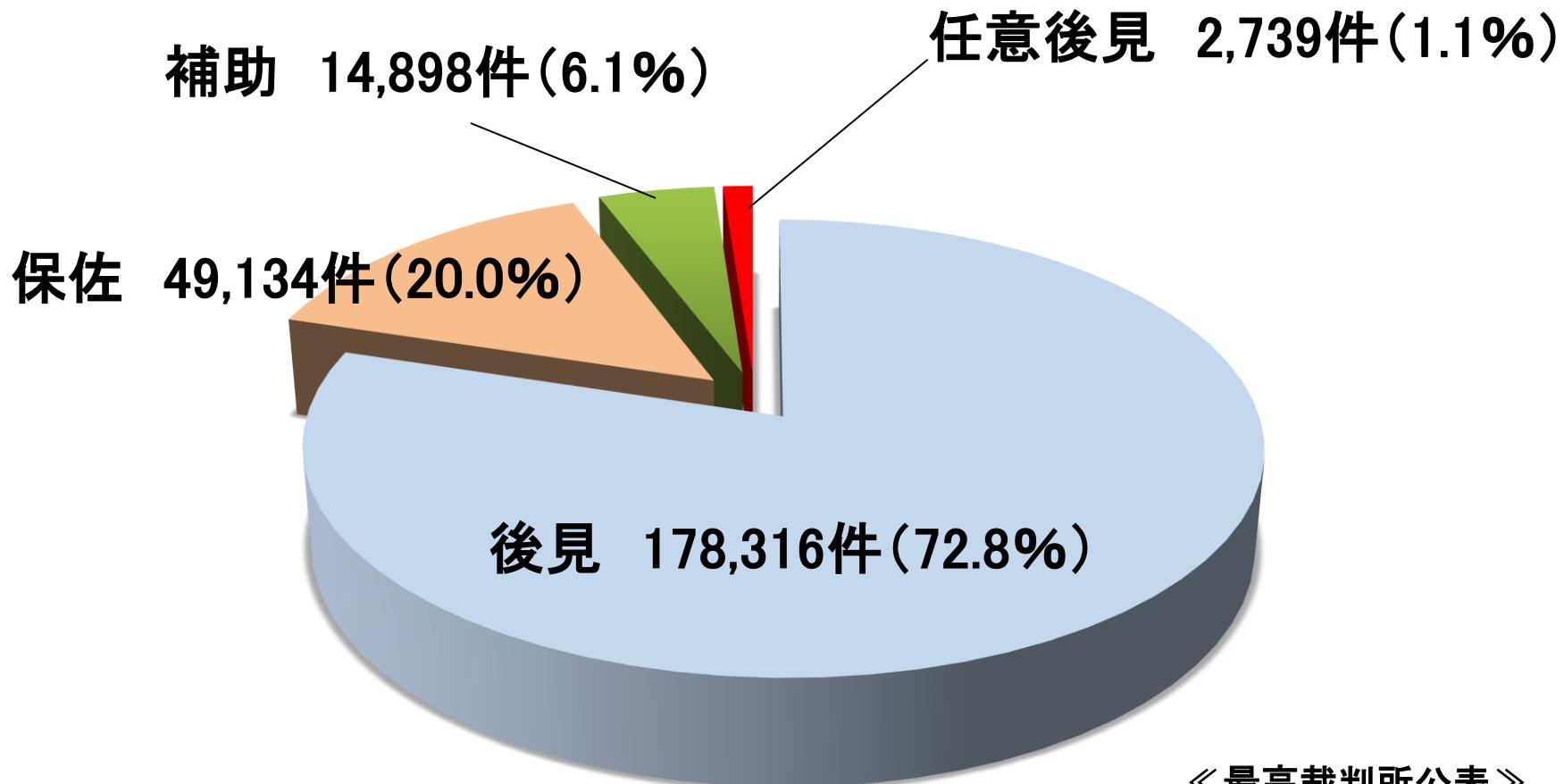
法定後見



任意後見

■ 令和4年 成年後見利用件数

利用総数：245,087件



① 親族(家族)後見

→ 配偶者・子・孫・兄弟・甥姪 など

② 専門職後見

→ 弁護士・司法書士・社会福祉士

③ 職業後見

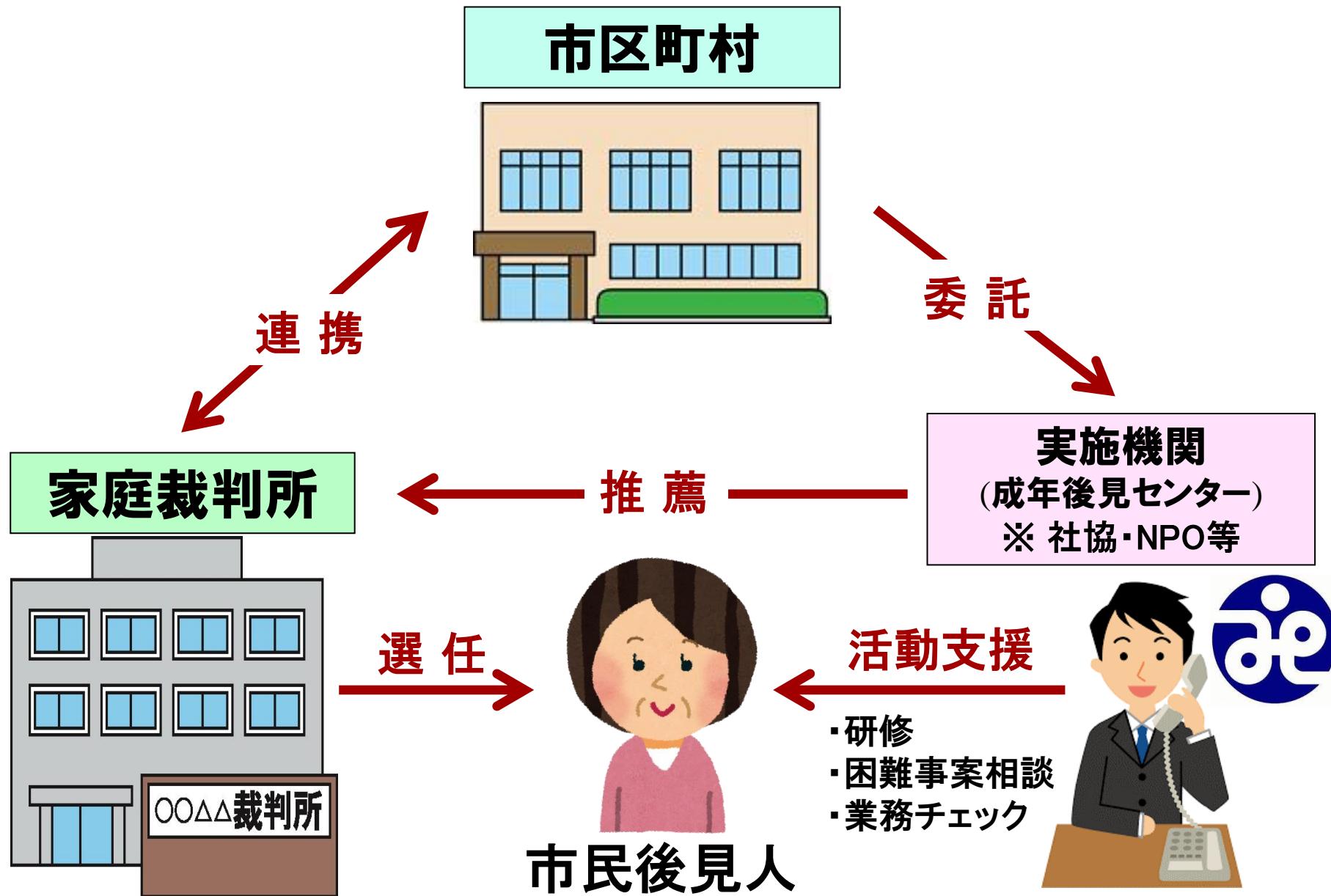
→ 行政書士・税理士・社会保険労務士 など

④ 法人後見

→ 社会福祉協議会・NPO法人・一般社団法人 など

⑤ 市民後見

→ 一般住民（市民後見人養成講座修了者）



本人

家庭裁判所

後見人等



認知症高齢者



障がい者

(知的・精神など)

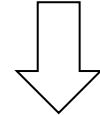
→
(申立)



→
(選任)

(申立ができる人)
本人、配偶者
4親等内の親族
市町村長 など

- 個人
- 法人



本人の状態に応じて、3類型の何れかに区分される

- 後見人
- 保佐
- 補助

■ 民法

(後見開始の審判)

第7条 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見人、未成年後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、後見開始の審判をすることができる。



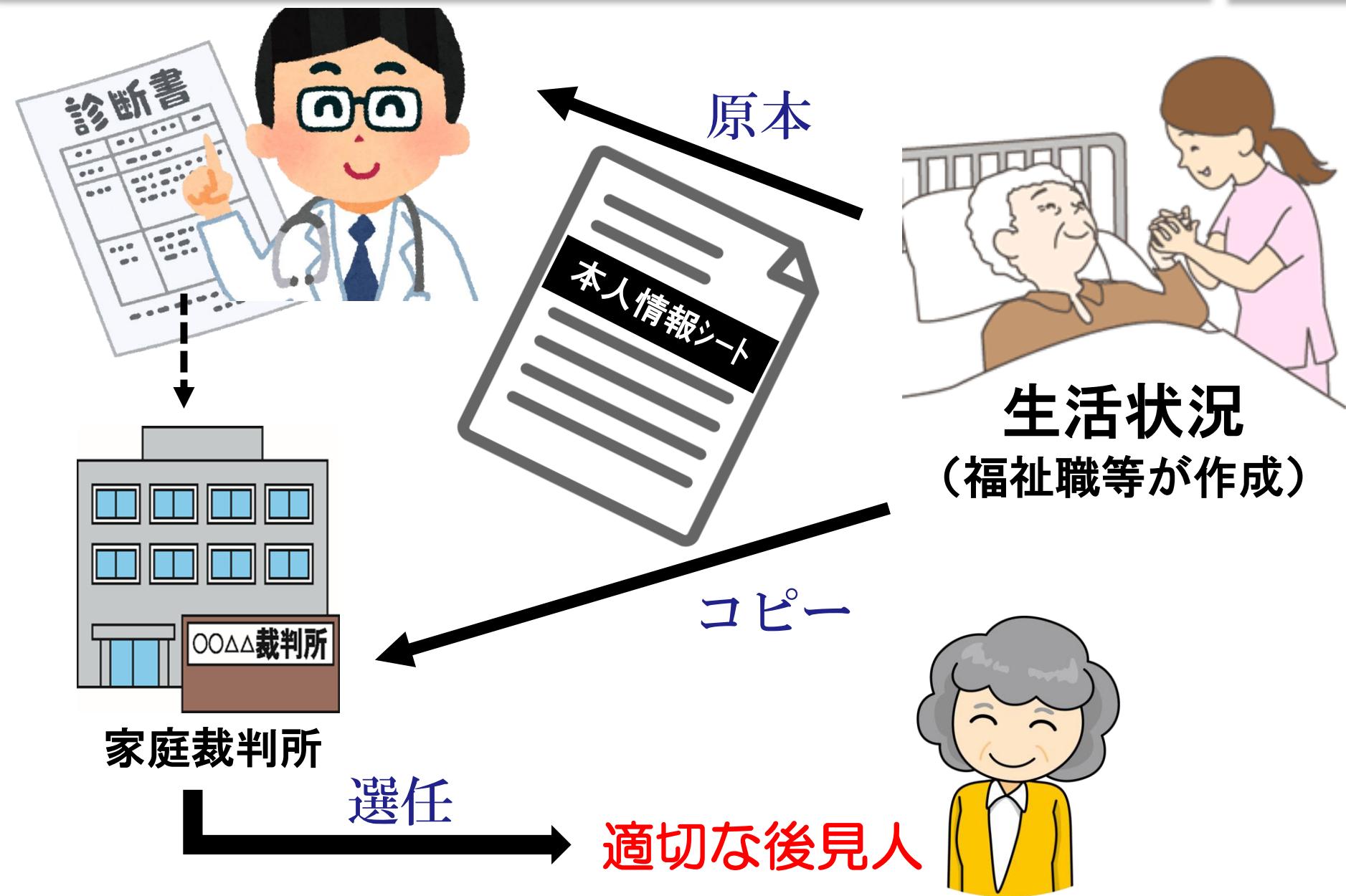
市町村長申立て

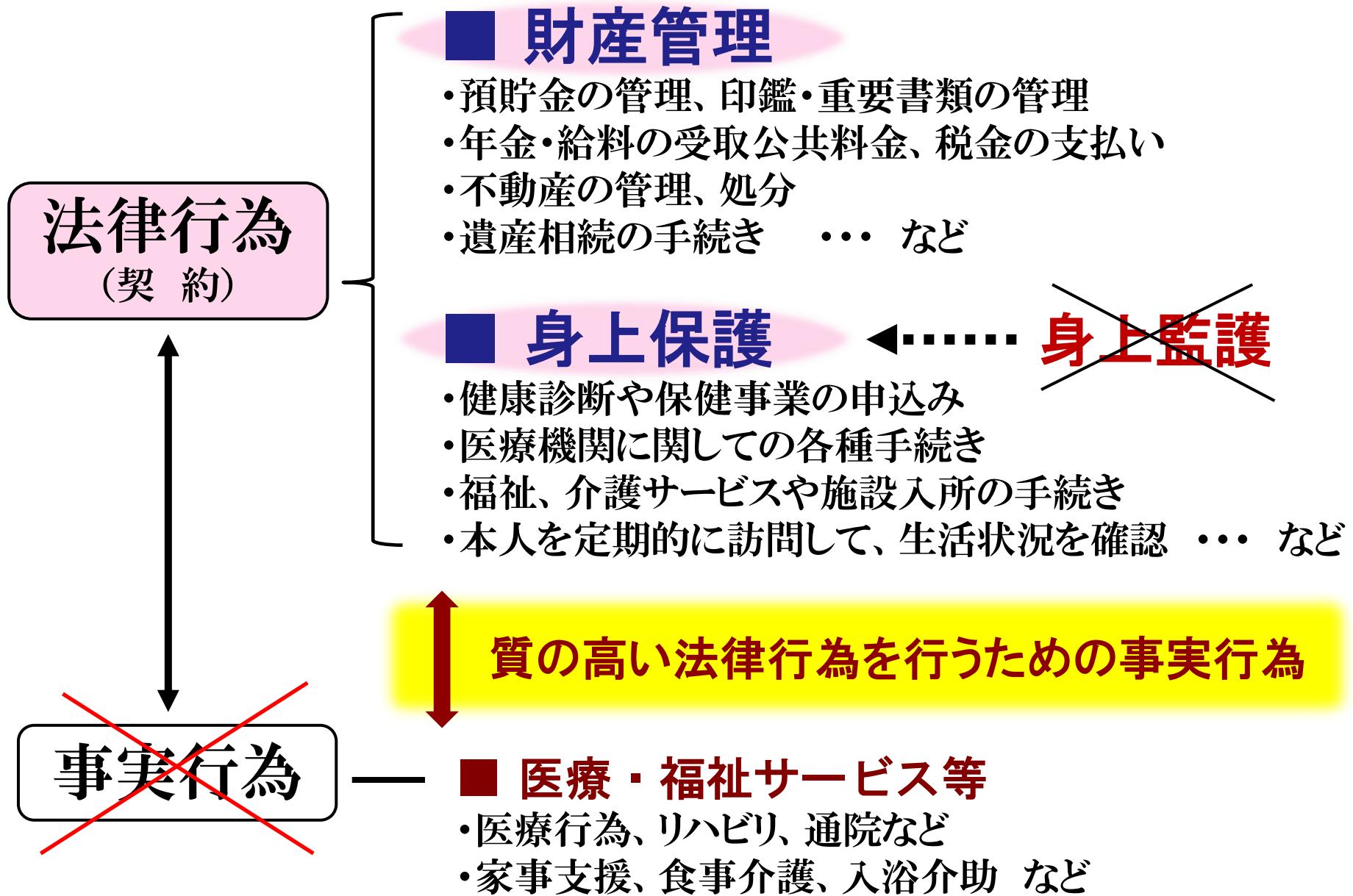
- ・親族がいない、又は疎遠
- ・親族申立てが期待できない

■ 老人福祉法

(審判の請求)

第32条 市町村長は、六十五歳以上の者につき、その福祉を図るために必要があると認めるとときは、民法第七条～中略～に規定する審判の請求をすることができる。







本人

本人の状況



後見人

後見事務

区分

令和3年 5月 訪問販売が頻繁に出入り

後見人に就任

週に1回訪問 … 身上保護

生活費を渡す(年金等) … 財産管理

9月 家が散らかってきた

ホームヘルプの申込み … 身上保護

令和4年 4月 玄関で転び骨折

入院手続き … 身上保護

医療費の支払 … 財産管理

9月 特養老人ホーム入所

入所契約 … 身上保護

施設費支払い(毎月) … 財産管理

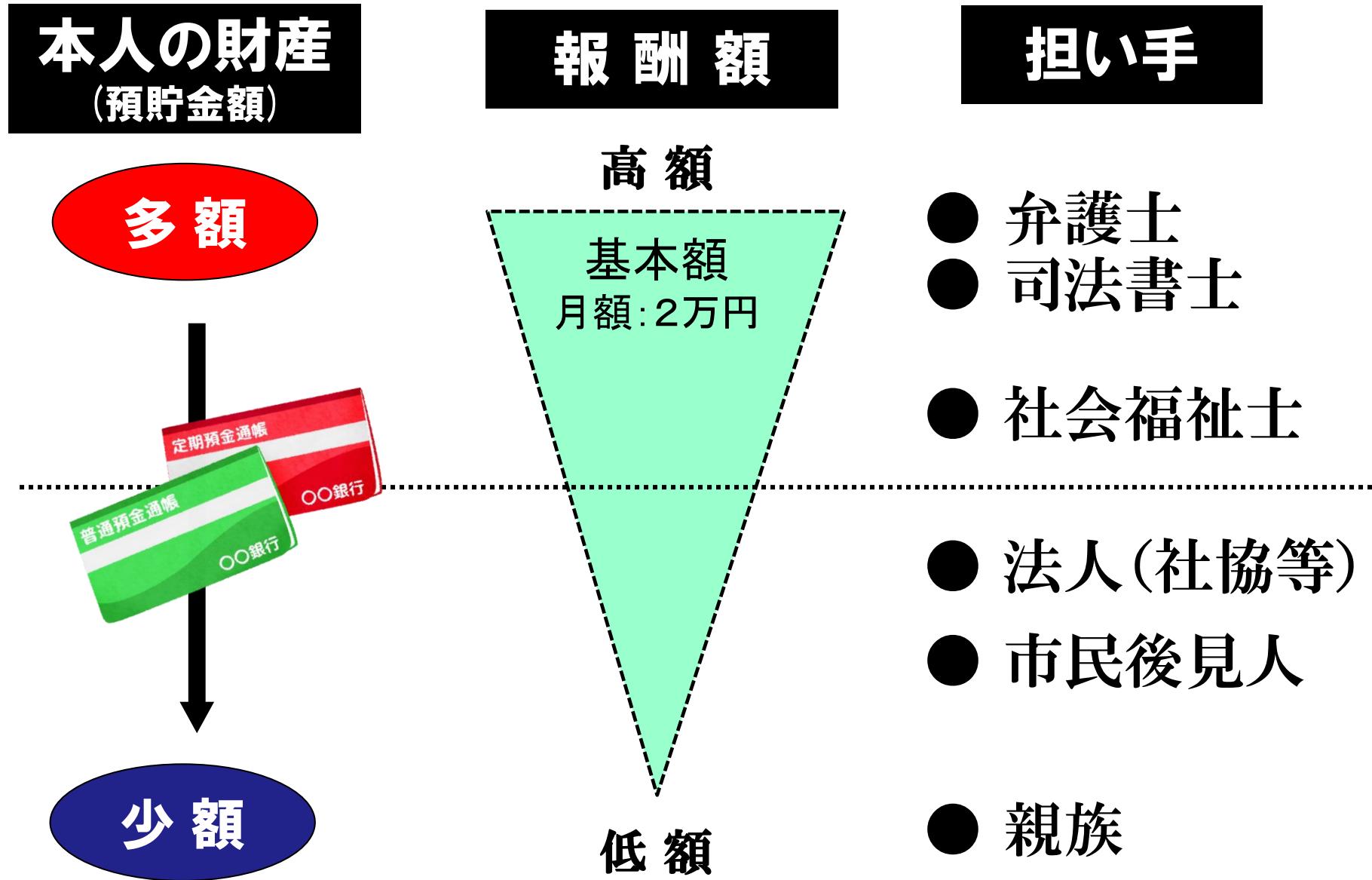
面会(毎月) … 身上保護

令和5年 6月 自宅が空家

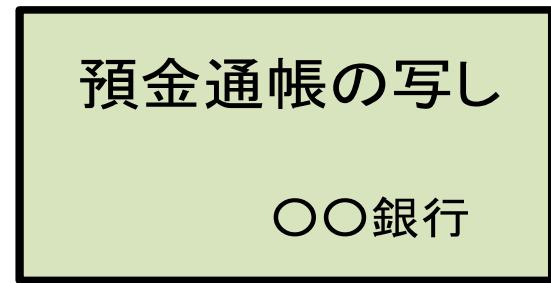
見回り・除草依頼 … 財産管理

自宅の処分

土地建物売買契約 … 財産管理



■ 定期的な監督の実施 (原則として年に1回の報告を求める)



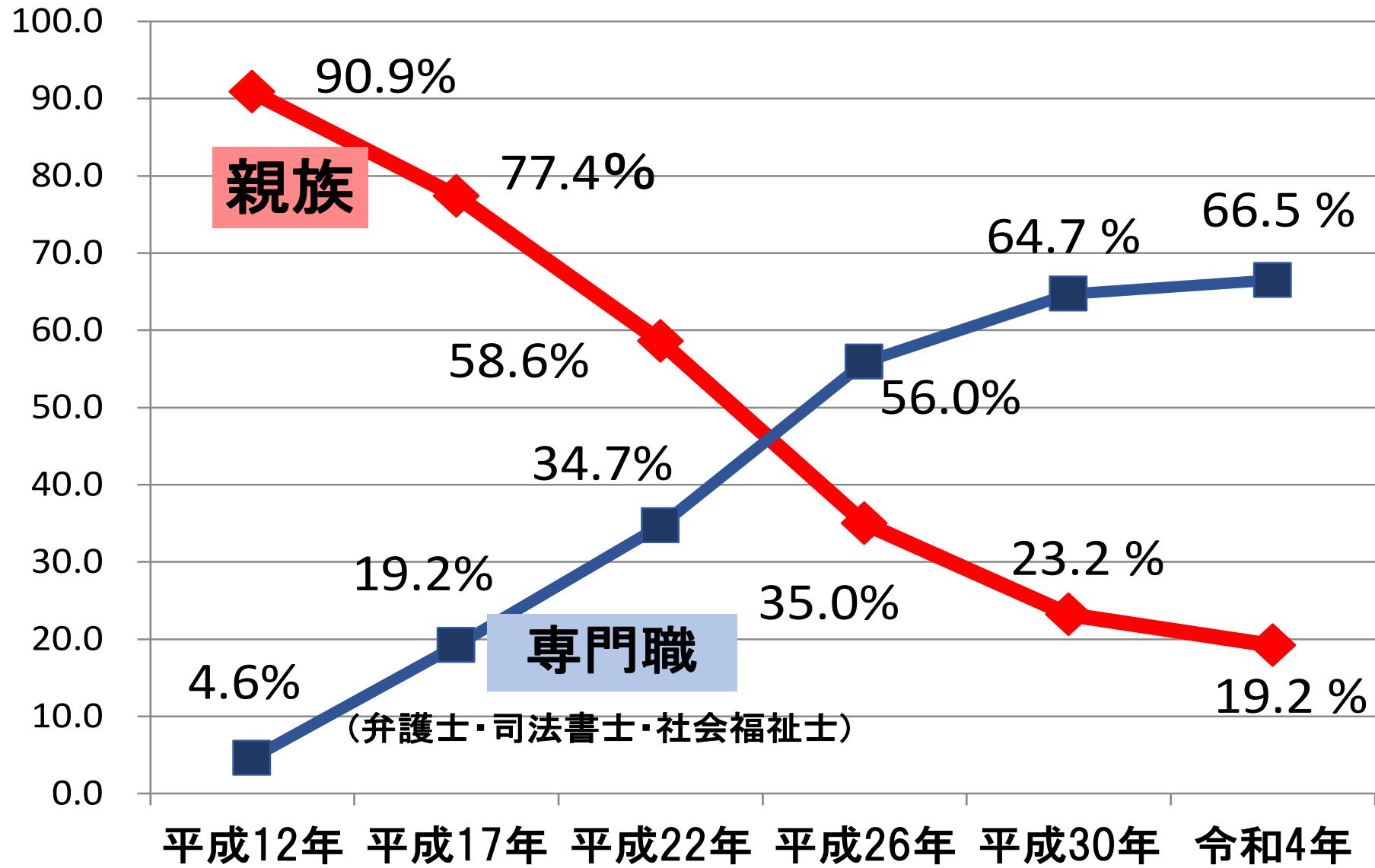
後見等事務報告書

財産目録

預金通帳の写し等

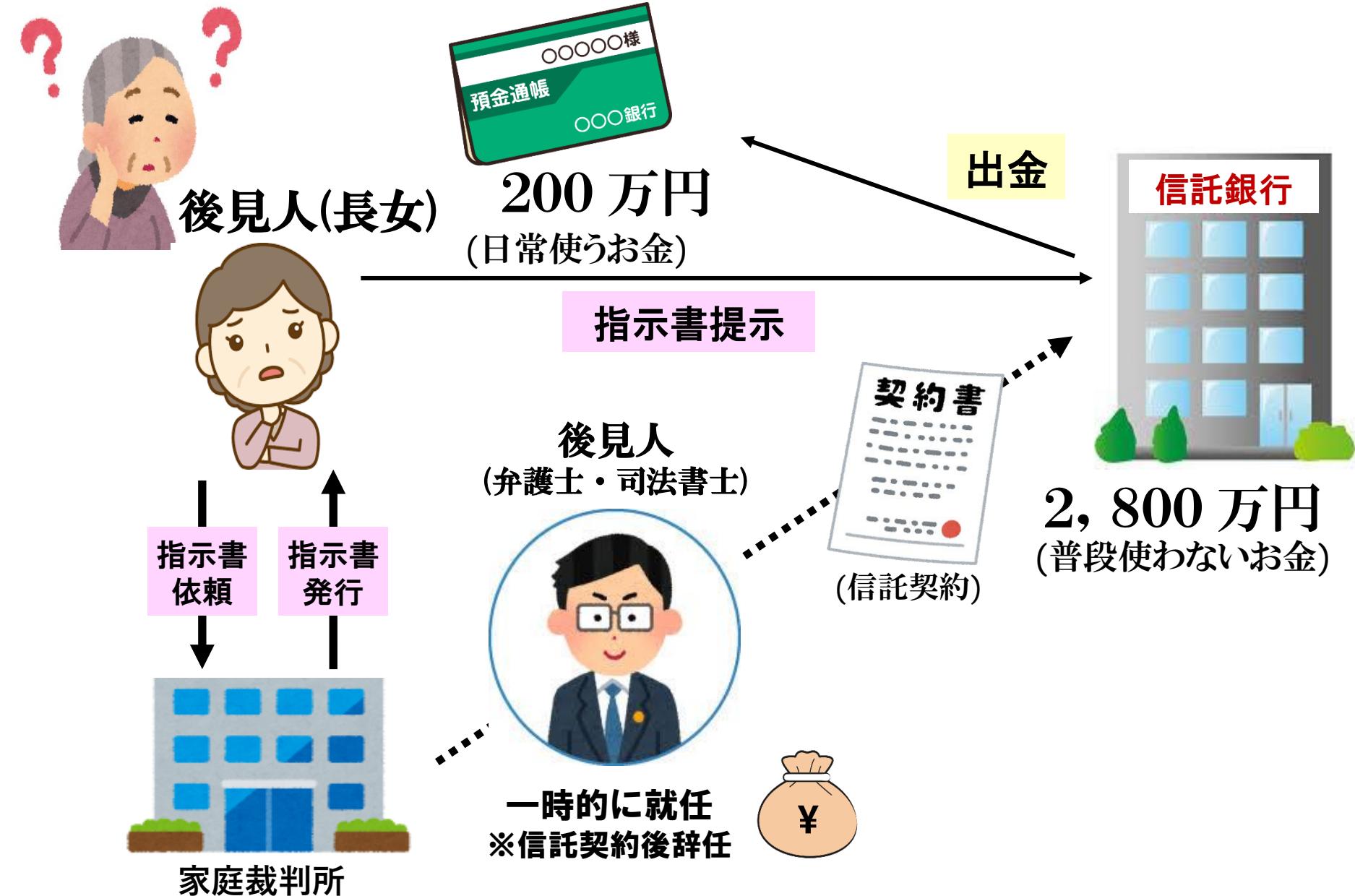


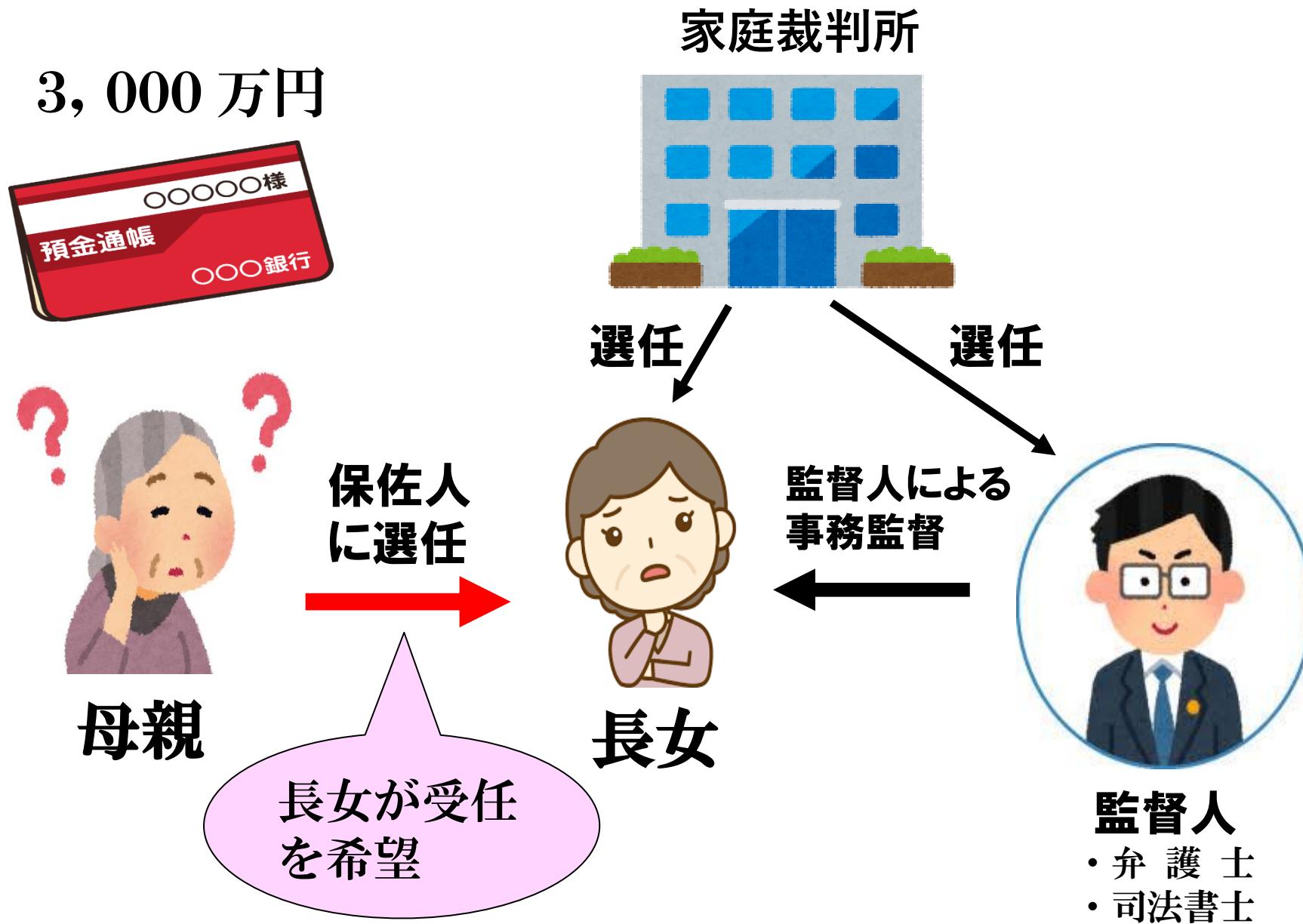
財産状況の報告を求め、その内容に応じて
不正行為がないか調査を実施する



後見制度支援信託（後見類型のみ対象）

16

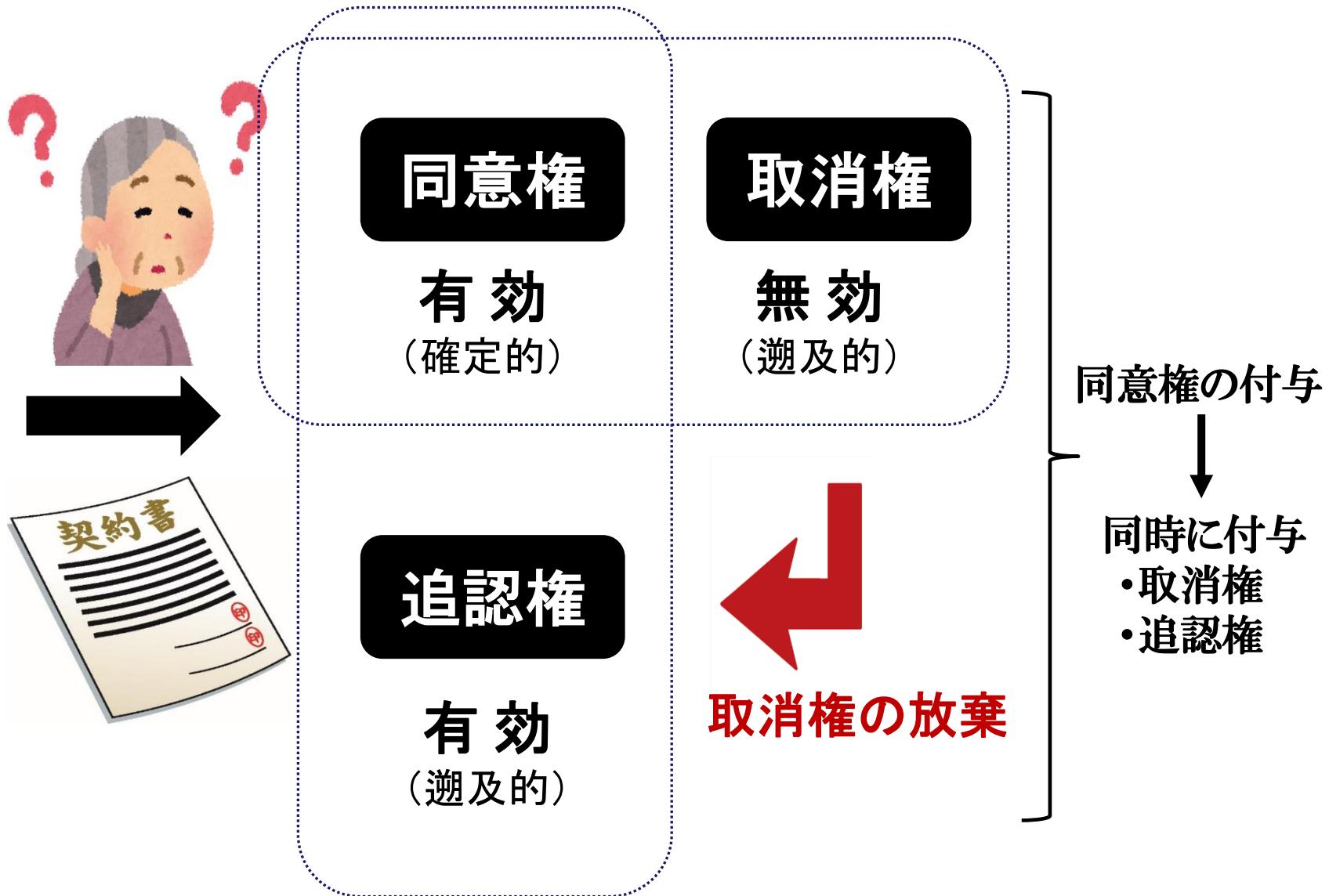




第876条の4

1. 家庭裁判所は、第11条本文に規定する者又は保佐人若しくは保佐監督人の請求によつて、被保佐人のために特定の法律行為について保佐人に代理権を付与する旨の審判をすることができる。
2. 本人以外の者の請求によって前項の審判をするには、本人の同意がなければならない。
3. 略

本人が行う法律行為



利用対象者

- ・認知症高齢者
- ・知的・精神障がい者
- ・高次脳機能障がい者

対象者1,000万人以上

<成年後見利用を敬遠>

- ・財産管理偏重の後見事務
- ・本人に会いに来ない
- ・報酬に見合う仕事をしない
- ・死後事務の消極的対応
- ・成年後見支援信託の強要
- ・監督人がつく …など

【現状】

成年後見利用者 25万人

【令和4年最高裁判所調査】

成年後見制度の利用の促進に関する法律 (利用促進法)

平成28年4月13日公布・5月13日施行



基本計画の策定 (国・都道府県・市町村)



地域連携ネットワーク構築 (チーム支援～連携・情報共有)



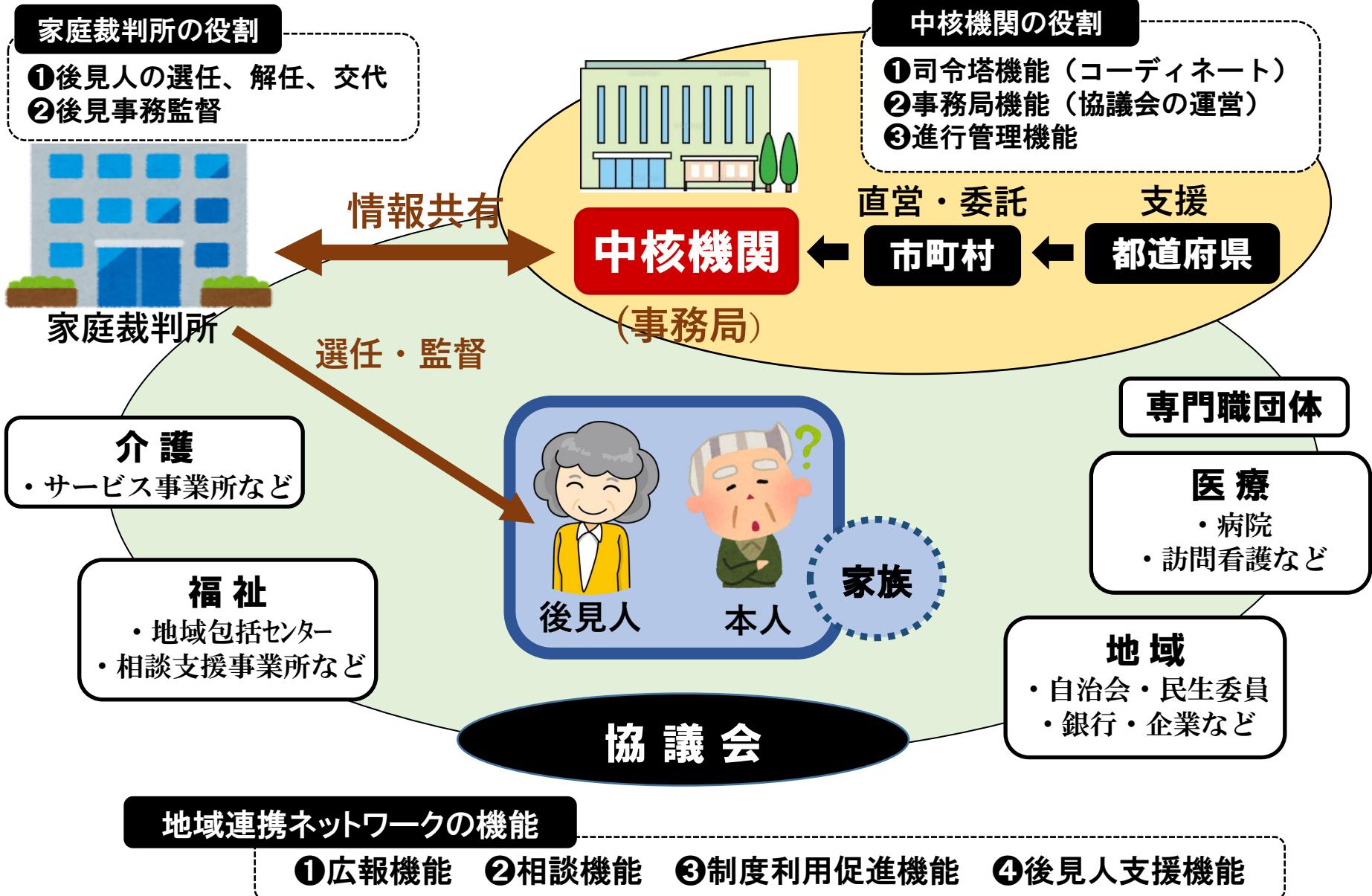
身上保護重視の支援 (後見人がついてよかった)

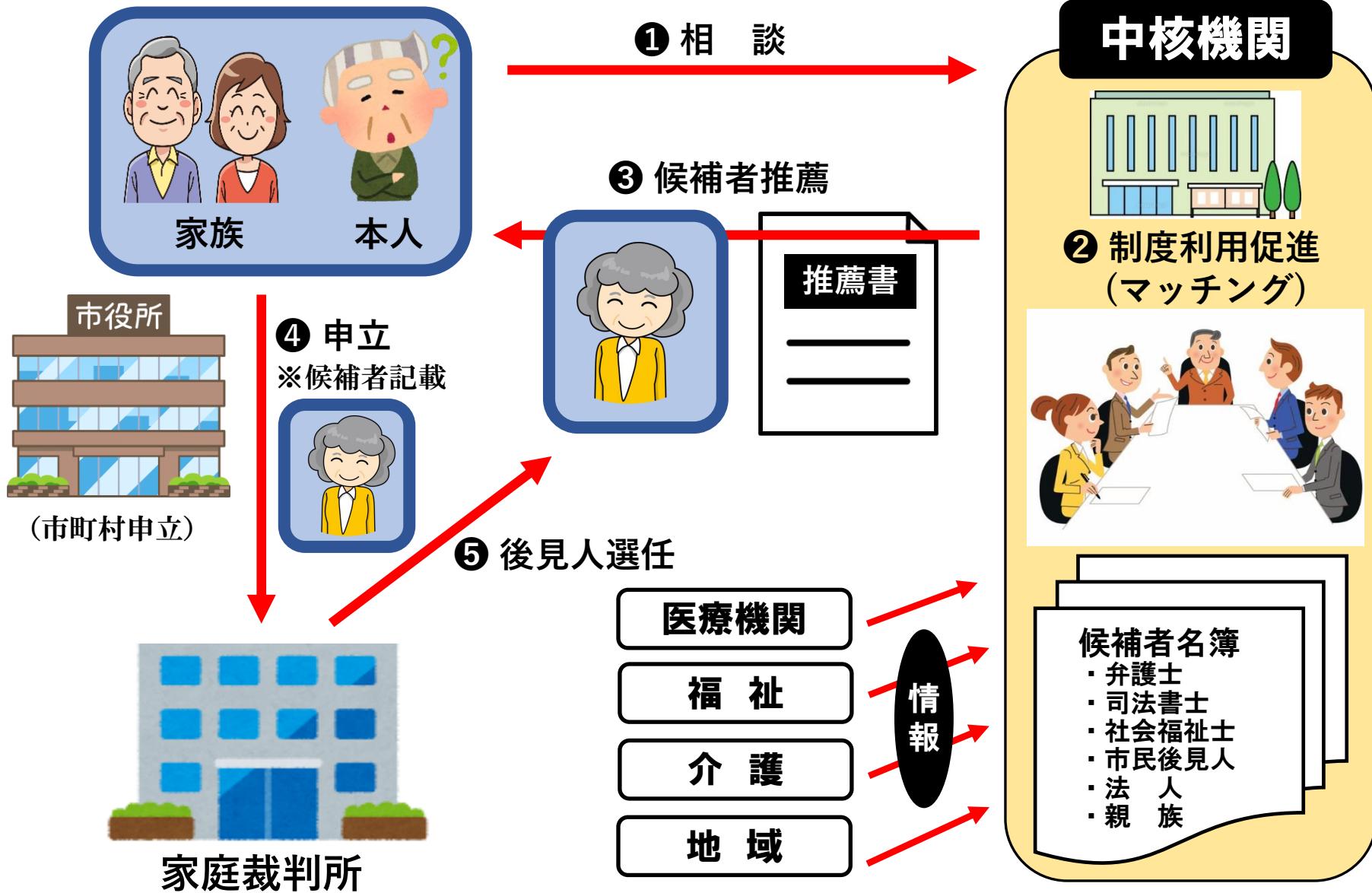


飛躍的な利用増をめざす

地域連携ネットワークのしくみ

21





現 行

(財産管理重視)

後見人



見直し

多額

● 専門職

- ・弁護士
- ・司法書士

少額

● 親 族

● 法 人

● 市民後見



目 標

(身上保護重視)

後見人



入院

● 専門職

● 親 族

● 法 人

● 市民後見